

特集

2

生命保険会社の平成22年度決算について

調査研究部 湊 一郎

平成22年度の生命保険上位20社（かんぽ生命を除く）の決算は、銀行窓販が好調に推移したことから、新契約実績に回復の兆しがみられるものとなった。個人保険の新契約高は長らく漸減傾向にあったが、銀行窓販の進展により久しぶりに前期比増へと転じた。銀行窓販の実績を商品別にみると、一時払い終身保険が好調であるのに対して、定額年金は販売鈍化、変額年金は販売急減という状況にある。ここ数年、売れ筋の商品が毎年入れ替わるという目まぐるしい動きを示している。保険料等収入も、新契約実績を反映して前期比+4.0%となり、5期ぶりの増収となった。

一方で、22年度決算には、東日本大震災によるマイナスの影響も現れている。生命保険会社の震災関連の支払実績は、944億円と発表された（金融庁>報道発表資料7月19日）。また、震災後の株価急落で、変額年金の最低保証リスクに備えた準備金への繰り入れも余儀なくされた。逆ざやは、前期より約1,900億円（11社の合計）の改善がみられたものの、基礎利益は20社中、13社で減益となった。

以下では、生保46社（かんぽ生命を除く）のうち、総資産額で上位20社の決算を分析する。ちなみに、この上位20社の生保46社に対する占率は、総資産額で92.7%、保険料等収入で91.2%となっている。

契約動向

まず、死亡保障の動向を、個人保険の新契約高でみてみよう（表1）。20社合計の新契約高は長らく前期比マイナスを続けてきたが、今期は7期ぶりに前期比増（+4.7%）を記録した。なかでも、明治安田が前期比+68.9%と急増していることが目につく。これは、一時払い終身保険が、銀行チャンネルを通じて順調に販売された結果である。預金金利を上回る利回りを提供しているため、満期資金等の受け皿になったのである。ただ、今後については不安も残る。金利が上昇していく局面となれば、販売不振、解約増加につながることもありうるからだ。明治安田以外では、太陽、

表1 個人保険 新契約高

（単位：億円、%）

	22年度		21年度	20年度
		前期比		
第一	68,442	7.0	63,978	69,225
日本	65,776	4.8	62,792	60,185
ソニー	41,662	3.7	40,175	38,346
明治安田	40,135	68.9	23,758	25,104
住友	38,947	-16.4	46,592	52,908
大同	34,403	1.0	34,077	36,952
ブルデンシャル	28,194	0.6	28,022	28,040
メットライフアリコ	27,332	12.0	24,400	27,345
太陽	26,686	13.6	23,481	19,066
東京海上日動あんしん	26,586	-4.1	27,731	23,881
ジブラルタ	20,469	3.5	19,782	19,169
アフラック	14,095	12.2	12,557	10,474
アクサ	12,051	-5.1	12,692	12,364
富国	11,885	-1.6	12,073	16,221
朝日	7,185	-18.2	8,783	9,285
三井	5,112	-16.0	6,086	9,063
AIGエジソン	4,604	-18.5	5,649	6,758
アイエヌジー	3,061	8.5	2,820	4,306
三井住友海上プライマリー	43	168.8	16	542
ハートフォード	-	-	4	28
<対前期比>	<4.7>		<-2.9>	<-8.7>
	476,668		455,468	469,262

（出所）各社決算発表資料より作成

表2 個人年金 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	22年度		21年度	20年度
		前期比		
三井住友海上プライマリ	1,084	-53.2	2,314	2,963
明治安田	591	-35.5	916	282
日本	551	-32.2	813	1,008
アクサ	395	-36.6	623	134
メットライフアリコ	392	206.3	128	411
住友	259	-74.4	1,011	747
朝日	156	85.7	84	60
ジブラルタ	153	-33.8	231	169
第一	150	-5.1	158	123
太陽	106	41.3	75	85
AIGエジソン	83	124.3	37	106
大同	72	-94.0	1,191	26
東京海上日動あんしん	60	66.7	36	35
富国	55	-5.2	58	82
アフラック	37	2.8	36	38
三井	19	-17.4	23	82
ソニー	17	21.4	14	15
アイエヌジー	1	-97.8	45	361
ハートフォード	0	-	26	549
プルデンシャル	-	-	0	0
<対前期比>	<-46.5>		<7.5>	<-5.5>
20社 合計	4,181		7,819	7,276

(出所) 各社決算発表資料より作成

アフラックが着実に成績を伸ばしている一方で、住友、朝日、三井、AIGエジソンが前期比二ケタの減少となっている。

次に、年金保険の動向を、個人年金の新契約年換算保険料で確認する(表2)。20社の合計額は、前期比-46.5%と急激な落ち込みを示した。リーマン・ショック後、変額年金の販売が不振であることに加え、今期、定額年金の販売も鈍化したことが効いている。ランキング上位を占める三井住友海上プライマリ(三井住友海上メットライフから社名変更)、明治安田、日本、住友など、軒並み大幅なマイナスを記録している。

最後に、医療保険を含む第三分野の動向を、新契約年換算保険料で確認する(表3)。第三分野は、前期に+5.2%と増加に転じた勢いを維持し、今期も+4.2%の増加を確保した。ランキングの上位をみると、1位のアフラックは前期比マイナスを続けているものの、アイ

表3 第三分野 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	22年度		21年度	20年度
		前期比		
アフラック	642	-7.8	696	702
アイエヌジー	502	83.2	274	177
メットライフアリコ	453	2.7	441	360
住友	438	-9.7	485	433
第一	425	16.8	364	406
日本	365	-20.8	461	459
明治安田	219	-11.3	247	268
ジブラルタ	206	202.9	68	54
ソニー	166	2.5	162	134
アクサ	145	-9.4	160	171
三井	129	-9.2	142	127
朝日	129	-12.8	148	164
東京海上日動あんしん	118	19.2	99	89
プルデンシャル	91	2.2	89	72
AIGエジソン	88	0.0	88	102
富国	76	-12.6	87	74
太陽	70	-20.5	88	96
大同	38	46.2	26	32
三井住友海上プライマリ	-	-	0	0
ハートフォード	-	-	-	-
<対前期比>	<4.2>		<5.2>	<-6.3>
20社 合計	4,300		4,125	3,920

(出所) 各社決算発表資料より作成

エヌジー、第一が前期比二ケタの増加となっている。

収益動向

今期は、個人保険の新契約高が前期比プラスに転じたため、20社合計の保険料等収入は前期比+4.0%と、5期ぶりに増収を果たした(表4)。ランキングの上位では、明治安田、アフラック、ソニーの3社が前期比二ケタの増加を記録している。このうち、明治安田は他社を大きく引き離し、前期比+20.2%の増収となった。同社では、銀行窓販による保険料収入が、会社全体の収入の38.4%にも達している。

次に、基礎利益をみると、20社の合計額は前期の+28.3%から、今期は-7.4%と、減益に陥った(表5)。会社別にみても、20社のうち、半数以上の13社が減益を記録している。

表 4 保険料等収入

(単位: 億円、%)

	22年度		21年度	20年度
		前期比		
日本	48,964	1.6	48,174	50,367
明治安田	39,446	20.2	32,824	26,865
第一	30,565	7.7	28,372	29,043
住友	30,030	-2.0	30,637	25,337
アフラック	13,707	11.3	12,315	11,626
メットライフアリコ	12,941	-1.8	13,174	14,144
ソニー	7,703	10.0	7,001	6,620
太陽	7,179	0.6	7,136	5,966
大同	7,171	-16.7	8,609	8,119
富国	6,658	6.8	6,237	6,467
三井	6,572	2.6	6,404	7,441
アクサ	6,338	2.7	6,169	6,089
ジブラルタ	6,078	27.3	4,774	4,179
朝日	5,318	4.3	5,099	5,272
ブルデンシャル	5,152	4.1	4,950	5,084
東京海上日動あんしん	4,759	4.1	4,572	4,376
AIGエジソン	2,629	-15.3	3,103	3,640
三井住友海上プライマリ	2,515	-44.2	4,511	6,233
アイエヌジー	2,345	-8.2	2,554	5,923
ハートフォード	1,300	14.5	1,135	6,621
<対前期比>	<4.0>		<-0.7>	<-3.8>
20社 合計	247,370		237,750	239,412

(出所) 各社決算発表資料より作成

表 5 基礎利益

(単位: 億円、%)

	22年度		21年度	20年度
		前期比		
日本	5,163	2.2	5,050	5,398
明治安田	3,105	6.6	2,914	3,293
第一	2,759	-16.4	3,301	3,608
住友	2,652	-31.4	3,868	1,485
アフラック	1,658	4.9	1,580	1,477
メットライフアリコ	1,135	-5.7	1,204	964
富国	663	-6.0	705	756
大同	621	6.0	586	-312
ソニー	562	-12.9	645	380
太陽	504	-1.0	509	450
ブルデンシャル	498	-4.2	520	366
アクサ	434	-13.4	501	-170
ジブラルタ	340	-1.7	346	532
三井住友海上プライマリ	285	-	-69	-105
AIGエジソン	273	-23.1	355	422
朝日	207	-16.9	249	327
東京海上日動あんしん	144	182.4	51	5
三井	129	-73.0	478	-1,084
アイエヌジー	50	400.0	10	99
ハートフォード	32	-72.9	118	-28
<対前期比>	<-7.4>		<28.3>	<-29.5>
20社 合計	21,214		22,921	17,863

(出所) 各社決算発表資料より作成

保険料等収入が増加したにもかかわらず、基礎利益が減少した理由は、東日本大震災の影響が大きかったためである。震災関連の支払見込額を計上した結果、危険差益が減少した。また、株価の急落により、変額年金の最低保証リスクに備えて積み立てる準備金への繰り入れも発生した(住友、三井など)。

最後に、逆ざやは、金額を公表している11社の合計で、前期より1,900億円余り改善した(表6)。リーマン・ショックの影響を受けた前々期と比べると、逆ざやの額は半分以下にまで減少している。とくに、外国債券の運用が好調だった日本、明治安田は逆ざやを大きく圧縮しており、日本は3期ぶりに順ざやを確保した。

表 6 逆ざや

(単位: 億円)

	22年度	21年度	20年度
日本	300	-600	-400
明治安田	-10	-590	-688
ソニー	-63	-115	-213
太陽	-70	-126	-202
アフラック	-72	25	65
富国	-83	-149	-116
大同	-191	-416	-1,298
三井	-558	-591	-1,552
住友	-746	-906	-1,031
朝日	-826	-840	-879
第一	-903	-828	-648
<対前期>	<+1,914>	<+1,826>	<-4,273>
11社 合計	-3,222	-5,136	-6,962

(出所) 各社決算発表資料より作成

健全性

日経平均株価は、東日本大震災による先行き不透明感もあって、期初の11,089円から、期末には9,755円まで12.0%下落した。20社合計の有価証券差損益(有価証券の時価と帳簿価額との差額)も、前期末の5兆4000億円強から、今期末には4兆5000億円弱へと減少した(表7)。それでも、20社のうち17社は含み益を維持している。

表7 有価証券差損益

(単位: 億円)

	22年度	21年度	20年度
日本	19,145	24,015	10,486
明治安田	10,176	12,049	5,400
第一	6,196	8,551	1,597
メットライフアリコ	2,316	1,877	-2,821
住友	1,905	1,906	-1,068
太陽	1,357	1,247	241
アクサ	1,210	1,361	495
ジブラルタ	873	735	-736
大同	738	1,011	-526
ブルデンシャル	622	335	107
AIGエジソン	446	493	-883
富国	441	958	-360
三井	138	516	-465
アイエヌジー	136	12	-237
東京海上日動あんしん	120	88	670
ソニー	20	199	509
三井住友海上プライマリー	1	0	0
ハートフォード	-6	0	0
朝日	-135	341	-796
アフラック	-852	-1,259	-4,019
<対前期>	<-9,588>	<+46,841>	<-78,915>
20社 合計	44,847	54,435	7,594

(出所) 各社決算発表資料より作成

有価証券含み益は減少したが、20社のソルベンシー・マージン比率を単純平均した値は、前期よりも上昇している(表8)。これは、各社が資本(基金・諸準備金等)を増強したことと、株式などリスク資産を圧縮したことの効果が、有価証券評価差額の減少分を上回ったためである。

ところで、ソルベンシー・マージン比率は来期から新基準が採用される。有価証券の変動リスクをこれまでより厳しく見積ることから、株式を多く保有する会社ほど、新基準による比率は低下することになる。22年度決算では、この新基準を適用した参考値も同時に公表された(表9)。新旧基準による数値を対比してみると、新基準では現行の6割程度にまで比率が低下する。しかし、20社すべてが、早期是正措置の対象となる200%をクリアしている状況にある。

表8 ソルベンシー・マージン比率

(単位: %)

	22年度	21年度	20年度
ソニー	2900.1	2637.3	2060.5
東京海上日動あんしん	2812.0	2584.3	2613.4
メットライフアリコ	1462.5	1248.4	800.1
AIGエジソン	1363.0	1190.9	885.1
大同	1237.2	1120.6	820.7
太陽	1229.7	1023.8	866.4
明治安田	1156.8	1187.5	1098.7
ブルデンシャル	1133.7	1262.7	902.9
ジブラルタ	1120.0	1135.9	879.2
富国	1088.3	1127.6	1008.4
アイエヌジー	1056.8	991.6	679.6
アクサ	1042.1	1086.1	818.6
三井住友海上プライマリー	1026.4	1058.0	729.6
住友	1002.2	955.1	837.2
第一	983.9	953.5	768.1
日本	966.2	1006.0	904.4
アフラック	919.3	939.3	773.6
ハートフォード	748.6	820.2	807.7
三井	704.8	702.1	602.0
朝日	602.6	608.0	583.1
20社 単純平均	1227.8	1181.9	972.0

(出所) 各社決算発表資料より作成

表9 ソルベンシー・マージン比率 新旧対比

(単位: %)

	新基準(A)	旧基準(B)	(A)/(B)
ソニー	1720.0	2900.1	59.3
東京海上日動あんしん	1708.7	2812.0	60.8
メットライフアリコ	868.0	1462.5	59.4
AIGエジソン	770.7	1363.0	56.5
ハートフォード	744.6	748.6	99.5
大同	720.6	1237.2	58.2
アイエヌジー	707.1	1056.8	66.9
ブルデンシャル	702.8	1133.7	62.0
三井住友海上プライマリー	671.8	1026.4	65.5
太陽	670.8	1229.7	54.5
富国	668.4	1088.3	61.4
明治安田	663.6	1156.8	57.4
ジブラルタ	656.8	1120.0	58.6
住友	636.5	1002.2	63.5
アクサ	608.4	1042.1	58.4
第一	547.7	983.9	55.7
日本	529.1	966.2	54.8
アフラック	512.2	919.3	55.7
三井	423.0	704.8	60.0
朝日	361.2	602.6	59.9
20社 単純平均	744.6	1227.8	60.6

(出所) 各社決算発表資料より作成